

2010 年  
ホットライン

## 第 1 回 JIIA-MGIMO 会議

日時：2010 年 11 月 25 日（木）  
場所：日本国際問題研究所大会議室  
主催：日本国際問題研究所（JIIA）  
ロシア国立モスクワ国際関係大学（MGIMO）

## 参加者一覧

### MGIMO 側

(ロシア語アルファベット順)

アナトリー・トルクノフ (Anatoly V. TORKUNOV)	MGIMO 学長
アレクセイ・ヴォスクレセンスキー (Alexey D. VOSKRESENSKIY)	政治学部長
エカテリーナ・コルドゥノヴァ (Ekaterina V. KOLDUNOVA)	政治学部副学部長
セルゲイ・ルネフ (Sergey I. LUNEV)	アフリカ・アジア学科教授
ドミトリー・ストレリツォフ (Dmitry V. STRELTSOV)	アフリカ・アジア学科長

### 日本側

(スピーカー・モデレーター)

野上義二	日本国際問題研究所理事長
小此木政夫	慶應義塾大学教授
高原明生	東京大学教授
神谷万丈	防衛大学校教授
斎木尚子	日本国際問題研究所副所長

(オブザーバー：五十音順)

石郷岡建	日本大学教授
伊藤庄一	日本エネルギー経済研究所主任研究員
遠藤哲也	日本国際問題研究所客員研究員／元内閣府原子力委員会委員長代理
小笠原高雪	山梨学院大学教授
岡田美保	日本国際問題研究所軍縮・不拡散促進センター研究員
小泉直美	防衛大学校准教授
斉藤元秀	杏林大学教授
下斗米伸夫	法政大学教授
高木誠一郎	青山学院大学教授／日本国際問題研究所客員研究員
中居良文	学習院大学教授
中山俊宏	青山学院大学教授
兵頭慎二	防衛研究所主任研究員
横川和穂	日本国際問題研究所研究員
アイケリム・カマルディノヴァ	日本国際問題研究所フェロー／カザフ国立大学安全・協力問題研究所ジュニア研究員

## 会議の概要

本会議は日本国際問題研究所とモスクワ国際関係大学（MGIMO）の間で開かれた第1回研究交流である。会議では①北朝鮮情勢を中心とした朝鮮半島の安全保障問題、②東アジアの安全保障問題、③中国およびインドの台頭による日露のポジションの変化という、アジア地域における日本とロシア双方にとって重要なテーマを取り上げ、日露のスピーカーがそれぞれの見解を発表した。また、会合には報告者のほか、国際政治や安全保障の専門家が多数オブザーバーとして参加し、参加者全体で活発な意見交換が行われた。会合の有益性に鑑み、日本国際問題研究所とMGIMOは今後もこうした研究交流を継続することで合意した。

### 第1セッション「朝鮮半島における安全保障問題」

#### 【日本側報告】

11月23日の北朝鮮による韓国延坪島砲撃事件<sup>ヨンピョンド</sup>の背景には、計画性、体系性、戦略性の存在が窺われる。この種の事件は韓国哨戒艦沈没事件に次いで2度目であり、前日に通告があったことから計画的であったと見てよい。前22日に金正日と正恩が現場近くの養魚場を視察したという報道が北朝鮮ではあったが、軍を激励した可能性がある。

北朝鮮の長期的な戦略は、①核開発の継続、②権力の後継、③核と後継体制が出来上がるまでの中国への政治・経済的依存、という3つの観点から説明できる。他方、短期的な戦略としては、アメリカや韓国の対北朝鮮戦略の挫折、つまり米韓は北朝鮮が核を放棄するまで無視するという政策を採ってきたが、この撤回を狙っている。北朝鮮の軍事的挑発は米韓への「求愛」とも言え、この種の挑発は場所や形態を変えて繰り返されるだろう。朝鮮半島でこうしたプロセスが繰り返される背景には構造的要因がある。北朝鮮はこの種の挑発を繰り返すが、それを全面戦争にエスカレートさせるわけにはいかないため、米韓は局地的な反撃を行うしかない。そのほか、中国の大国化が北朝鮮を刺激したとも考えられる。中国の外交は近年大国主義的なものに変化しており、海洋への進出、朝鮮半島への影響力拡大など、勢力圏を拡大しようとしているように見える。一時的にはあれ、北朝鮮は中国の勢力圏に身をおくことにためらいを感じていない。

米韓は11月28日から黄海での軍事演習を行っており、断固とした態度をとっている。しかし、米韓とも必要以上の紛争拡大は望んでいない。アメリカの出方は韓国に依存しており、北はそのことを知っているために、韓国を挑発し南北会談に引き出そうとしている。挑発がエスカレートした時に、体制的に戦争に対する耐性がある北朝鮮と比べ、韓国の方が耐えられるかどうか疑問がある。南北の間で秘密協議によって別の出口が模索される可能性と、緊張が高まる可能性の両方がある。日本はいずれにしても韓国を支持する。中国は心中複雑だろう。中国は北朝鮮の核開発や今回のような砲撃、ジョージ・ワシントンの

黄海進出を歓迎していない。しかし、韓国は中国が南北分断を望んでいると感じており、日米との連携を強めるしかない。冷戦時代と同じというわけではないが、表面的にはそのパターンが再現される可能性があり、そういう意味で我々はロシアの対応に注目している。

### 【ロシア側報告】

朝鮮半島で起こった砲撃事件は国際社会に衝撃を与え、そのタイミングや動機、影響について議論が交わされている。こうしたやり方は北朝鮮指導部が何十年にもわたって採用してきた戦術であるが、世界、とくに韓国の関心を引くためのものであると考えられる。北朝鮮は核やミサイル、援助を交渉材料として、権力の継承期における体制の保障を得ようとしている。北朝鮮はアメリカを介する形で自らに高いウラン濃縮能力があることを示したが、これは北朝鮮からの交渉への独特な招待状である。

北朝鮮問題への取り組みにおいて、軍事力による解決は何よりも韓国にとってあり得ないだろう。さらに、朝鮮半島で紛争が起こればアメリカと中国を巻き込んだ大戦にならざるを得ないことから、軍事的解決はあり得ない。

核開発問題の解決は、北朝鮮の現体制の強固さにかかっている。1994年の金日成死去時にも世界の予想に反して体制は崩壊しなかったが、これは北朝鮮のシステムが共産主義というよりも儒教、封建制、ナショナリズム、さらには日本の植民地時代の政治機構などをベースにした新しい基盤を有しているからである。金正日政権になって先軍（軍事最優先）路線はさらに強化され、政治的には安定しているものの、軍事部門を除く産業は麻痺した状態にあり、北朝鮮はとりわけ中国からの経済支援に多くを依存している。部分的な開放や市場化の試みはグレー経済の拡大や市場化部門と結びついた新たな階級の出現、汚職の蔓延をもたらし、政府は市場化を制限する措置をとった。にも関わらず、政府は市場化には一定の関心を持ち続けるだろう。

長年の政治的プロパガンダの結果、北朝鮮の多くの国民が指導部への忠誠心を抱いており、特権を付与された幹部階級は家族も含めると人口の1/4から1/3にも及ぶ。彼らは体制が変わることで大きな問題に直面することに気づいている。金正日自身もシステムの人質であり、体制を維持するだけでそれを発展させることはできない。

北朝鮮に核開発を放棄させることは現段階では難しいと思われる。将来的には、体制が崩壊して韓国に吸収合併される可能性と、独立した国家として中国の管理下に入る可能性が考えられる。韓国による北朝鮮の吸収は域内での対立や紛争を伴い、朝鮮半島の不安定性をもたらすかもしれない。中国に賛同する政権ができる場合には、中国型の経済改革に成功すれば、それが核や大量破壊兵器に頼らない安全を北朝鮮に保証することになる。中国の北朝鮮への影響力については過大評価すべきでないという意見もあるが、中国は様々な形で北朝鮮を支援するだろう。中国としては、北朝鮮が韓国に吸収され、親米的な国家が中国と国境を接するような事態は避けたいのだ。

## 【ディスカッション】

### ○北朝鮮が中国型の改革を実施する可能性

- ・（日）中国は過去 15 年間北朝鮮に改革の助言を行っているが、ほとんど実施できていない。
- ・（露）北朝鮮が中国型の改革を実施できなかったのは、国を開くことで情報が流入して体制が侵食される可能性があり、そのことに指導部の面々が抵抗したためである。金正恩はスイスで学んだ人物であり、政権交代後の改革が期待できるが、そのためには北朝鮮が自国の安全を確信することが条件となろう。

### ○北朝鮮の核開発問題

- ・（日）北朝鮮に洗練されたウラン濃縮施設が突如として出現し、独力での開発であるとは信じられない。第三国からの支援があったのではないか。
- ・（露）ロシアは一貫して核不拡散の立場をとっており、北朝鮮の核も許してはならない。ただし、一専門家としては、北朝鮮が核を事実上保有していることを認めることも必要ではないかと考える。六カ国協議をはじめとした枠組みを利用して、さらなる核開発を防いでいく必要がある。
- ・（日報告者）北朝鮮は低濃縮から高濃縮への移行に交渉材料があると考えている。北朝鮮が核を放棄する、あるいは査察を受け入れることはまずないだろうが、凍結・無能力化については交渉の余地がある。ただその代わりに軽水炉建設などの要求は出てくるだろう。

### ○北朝鮮に対する制裁措置のあり方

- ・（日）過去最も効果のあった金融制裁が必要ではないか。
- ・（露）制裁は効いていない。北朝鮮に対する苛立ちを表明するため、六カ国協議の中の北朝鮮を除く五カ国はどのような行動をとるべきか。
- ・（日）五カ国協議の可能性については、中国が北朝鮮に与える影響に鑑みて完全に反対している。

### ○体制転換あるいは体制の変革の可能性について

- ・（日）エリート主導の変化はあり得ない。民衆の中からの変化はありうるか。ロシアは北朝鮮の現状維持を支持しているのか。

### ○北朝鮮と中国の関係

- ・（日）北朝鮮と中国の関係の安定性は今回の砲撃事件で動揺しているようにも見えるが、安定性はどのようなものか。
- ・（日）北朝鮮指導部の中で、アメリカから中国重視へのシフトはなかったか。
- ・（日報告者）アメリカから中国への乗換えというものはない。中国と北朝鮮の関係はい

くら緊密になっても同床異夢である。中国はいかに北朝鮮をコントロールして変えるかを考えている。

#### ○中国の台頭による地殻変動の影響

- ・ (日) 中国の台頭が東アジアのパワー・バランスを変化させていることが、今回の北朝鮮による韓国砲撃事件の背景にもあるのではないか。
- ・ (露) 今回の事件を北朝鮮による求愛行動というだけでなく、より広い観点からどう捉えるかが重要だ。冷戦時代への逆戻りと理解できるのか、また米中関係が経済的相互依存の強まりの中で後退することはあり得るのか。北朝鮮は中国が関係を深める一方で他国からの支援を受けることはできるのか。冷戦時代への後退が起これば誰にとって利益になるのか。
- ・ (日報告者) 冷戦時代への逆戻りのように見える現象が本格化するかどうかは不明だが、方向性についての予測は可能である。中国が覇権国化すれば、東アジア共同体の実現は難しくなり、アメリカも含めた太平洋の協力が重要になってくる。

#### ○日露の朝鮮半島に対する影響力

- ・ (露) 日本の北朝鮮に対する経済制裁の効果についてどう考えるか。二国間関係の枠組みで日本と北朝鮮とが接触を行う可能性はあるか。六カ国協議の継続において日露は協力者であるが、この枠組みの中での日露の交渉の可能性はあるか。
- ・ (日報告者) 日本の北朝鮮政策はあまり参考にならず、制裁は効いていない。小泉政権が結果的にパンドラの箱を開けてしまい、拉致問題が日本の外交を拘束している。
- ・ (日) 北朝鮮と中国との関係は金正恩への後継体制の中で緊密化しているが、ロシアとの関係も改善しているのか。ロシアと北朝鮮の軍事交流は何らかの形で行われているのか。ロシアは韓国と今回の砲撃事件をめぐる対応で協議を行っているのか。
- ・ (露報告者) 中国とロシアの違いは体制にあり、イデオロギー的なものにある。また中国にとっては北朝鮮が存在する方が都合がいい。ロシアはプーチン政権期に北朝鮮と関係深化の努力をし、ミサイルを含む協議も行ったが、北朝鮮はしばしば約束を破る。ただ六カ国協議が北朝鮮非難の場になってしまったことに北朝鮮はショックを受けており、核の問題に限って議論する必要がある。

## 第2セッション「東アジアにおける安全保障問題」

### 【日本側報告】

中国の外交はレアアースの輸出をめぐる措置、北朝鮮への支援の強化、南シナ海への進出などに見られるように、近年自己主張を強めている。こうした外交路線の背景には国内的な事情がある。それは何よりも国民の現状および将来への不満の高まりであり、マクロで見た経済成長の陰に貧富の格差の拡大、若者の雇用問題、環境汚染、急速な高齢化といった深刻な社会問題が存在している。コネがなければ社会で成功できないという現実を前に、チャイニーズ・ドリームも萎んでしまった。こうした閉塞感の一方で、金融危機によってアメリカ・モデルへの憧れが失われてしまい、代わって中国モデルに対する自信が深まった。個人では無理でも、国が No.1 になればよいではないかというナショナリズムが台頭している。

かつての鄧小平時代の外交路線は協調外交であり、頭を低くしてまずは自国の問題を解決しようというものであったが、アメリカの挫折によって、今は中国モデル、北京コンセンサスといった考え方が外交でも前面に押し出されるようになった。アメリカのオバマ政権は当初中国をグローバル・パートナーとみなし、人権問題に触れないなどソフトなアプローチをとっていたが、最近の中国の外交態度を見て次第にアプローチを変化させている。

アメリカは対中政策として東南アジアとの関係を重要視しており、ASEAN 諸国と連携して中国の南シナ海進出を批判するなど、中国の孤立を図った。他方、中国もまた東南アジア政策において巻き返しを図っている。ポイントとなるのは最近中国寄りの行動が目立つインドネシアで、同国の出方が他の東南アジア諸国の態度を左右することになるだろう。

### 【ロシア側報告1】

東アジアの安全保障においては、政治・軍事的なブロック間の対立という冷戦型のアーキテクチャが再生産されている。現在もなおアメリカの核の傘によって同盟国は守られており、米軍の存在が地域の安定化要因になっている。東アジアでは安全保障に関わるハイ・ポリティックスが中心的課題であり続けているが、これはテロや伝染病、環境問題への対処といったロー・ポリティックスが中心になっている世界の他の地域とは非常に異なる状況であり、こうした特徴は冷戦時代の遺産である領土問題などにおいても見られる。しかし、中露の戦略的パートナーシップ対日米同盟といった構図は、欧州に存在するような多国間の安全保障メカニズムの構築を困難にするものである。

また、東アジアでは共通して国内政治、とくにナショナリズムの強まりが安全保障に影響を及ぼす傾向が観察される。多極化と協調的なアプローチを志向しているインドだけが恐らく例外だろう。日露に関しては、ロシアは国内における近代化の必要性から外交・安全保障においてプラグマティックなアプローチをとっており、他方日本では東シナ海における中国との対立が示すように、ナショナリズムの強まりが見られる。

東アジアにおいては、外交エリートは我々が「戦略的悪夢」と呼んでいる状況、つまり

経済的相互依存が強まり、お互いの経済関係を発展させていく必要がある一方で、安全保障問題では軍事・政治的な選択を迫られるというジレンマに直面せざるを得ない。これは日本や韓国、タイ、フィリピンなど東アジアにおけるアメリカの同盟国に顕著に見られる。

将来の新たな安全保障機構においては、単一の覇権国による支配はもはや存在しない。アメリカは経済的に弱体化し、今の安全保障体制を財政的に維持できないため、東アジア地域から撤退していくだろう。東アジアにはこれに代わって新たなルールに基づく多極間の安全保障システムが必要である。そこでは軍事力だけでなく、ソフトパワーが重要な役割を果たすことになり、中国やインド、ASEANなどが影響力を持つことになろう。新たな安全保障のアーキテクチャは1からつくるのではなく、ASEANなど現在ある機構をベースにするべきである。軍事的問題だけでなく、経済、貿易、さらには災害やテロとの戦いにも対応できる新たな枠組みについて考えていく必要がある。

## 【ロシア側報告2】

東アジアの安全保障における地域協力の展望、およびこの問題におけるロシアのアプローチについてお話しする。危機後の東アジアでは、経済的な発展の一方で政治的不安定性が存在するという政治・経済的矛盾の強まりが見られる。こうした政治状況の背景には、この地域における領土問題や軍事予算の膨張、朝鮮半島情勢などが影響している。東アジアの安全保障は南アジアや中央アジアなど近隣の地域の影響も受けて変容しつつある。

機構的な観点では、この地域にはマクロ・リージョナル化とリージョナル化の2つの方向性が並存する。第1の方向性は中国やインドのような地域大国の出現とそれらの利害や影響力の拡大である。第2の方向性は地域統合のさらなる発展で、事例としてASEANやAPEC、(部分的には)上海協力機構、日中韓会議などが挙げられる。この2つの方向性に沿って東アジアは建設的な進化を遂げ、経済成長を実現した。しかし他方で、これら2つの動きが安全保障における新旧の脅威にどう対応できるのかはまだ不明である。先の報告者が触れた「戦略的悪夢」からの出口は、中長期的に破壊的なプロセスを抑制し、地域の経済発展の阻害要因となる矛盾を解決するような地域協力である。

では、どのような地域協力の形態があり得るのか。ロシアの見方として3つを挙げたい。第1はソビエト的な見方の継続で、東アジアにおけるロシアの軍事的役割と結びつけるものである。集団的安全保障体制の構築、伝統的な勢力均衡、近隣国との軍事・技術的協力といった考え方だが、これらは非国家的な脅威や災害に対応できないという限界がある。第2は2000年代に発展したエネルギー安全保障、東アジア諸国とのエネルギー協力をベースにした考え方で、これは戦略的というより戦術的なアプローチである。第3はメドベージェフ大統領が提案した安全保障問題の解決と経済成長の達成を結びつけるという新しいアプローチである。これには既存の機構を調整する方法もあるが、いずれにしても戦略的に、ネガティブなシナリオを回避するプロセスを形成し、全ての利害関係国を参加させ、新旧の脅威に対応するものでなくてはならない。これは日露および東アジアの他の国々にとっても利益になるだろう。

## 【ディスカッション】

### ○中国の外交姿勢について

- ・（露）中国外交姿勢の変化は、競争相手の出現を許さないアメリカの姿勢と結びついたものではないだろうか。
- ・（露）鄧小平時代のモデルはすでに現代的な課題には対応できない。日本側報告では北京コンセンサスのうち中国による海外権益保護の部分のみ言及されたが、より広く捉えた時、北京コンセンサスは地域における新たなモデルになりうるだろうか。また、中国の国内問題は外交に転嫁して解決できる範囲を超えているのではないか。
- ・（日報告者）昨年7月に出た中国の新外交方針ではより積極的な外交が目指されている。これは自らの海外権益を保護および拡大していくということを意味している。中国は経済成長によって海外の権益が増え、それを保護する必要性から軍事力を強化している。しかし、他国との協調を通してそれを守っていく方法こそが求められる。中国では国内問題の深刻さにも関わらず経済成長のおかげで社会の安定が保たれている。国内でも政治改革を必要視する意見が増えているが、反対勢力も多い。中国は近隣地域において地政学的な戦略拠点を構築する方針で、北朝鮮とも関係強化を図ってきたが、今回の北朝鮮による韓国砲撃事件を受け、非常に難しい立場に立たされていると言える。

### ○ASEAN および東アジアの多国間安全保障フレームワークについて

- ・（日）東アジアの多国間の枠組みにおいては、ASEAN が軸になってきたが、近年 ASEAN のリーダーだったインドネシアの ASEAN 離れなど、その限界も指摘されている。ロシアの ASEAN に対する評価はどのようなものか。
- ・（日）東アジアサミットへのアメリカとロシアの招待について、ロシアはどう評価するか。東アジアにおける多国間安全保障の枠組みの構築を希望するロシアとしては、これは肯定的に評価されるかもしれないが、アジア諸国は中国のバランスャーとしての役割をロシアに期待している。
- ・（日）東アジアに残る日米同盟などの冷戦時代のアーキテクチャは、NATO との関係が改善しているロシアにとっても有益なものではないか。将来中国がさらに強くなった時に備えて、ロシアにとって日米同盟プラス1という可能性はないのか。
- ・（露報告者1）ロシアの外交政策においては東アジアの優先順位が上昇している。心理的要素も大きいですが、ロシアの東アジア外交には極東・シベリア地域のアジア太平洋地域への経済的統合という内政的な意味もある。中国は経済面でのロシアの主要なパートナーであるが、中国依存は避けねばならず、日本との関係強化を期待している。ロシアは欧州方面ではドイツを、太平洋方面では日本を主な戦略的、経済的パートナーにしたいと考えている。ASEAN については、東アジアの政治・経済的枠組みの核であり、ロシアと政治、軍事、領土の問題がないため、協力に期待している。日米同盟は地域におけるゲームのルールを形成し、安定化要因になっている。ただし、ロシアはアメリカが将

来的に東アジアから撤退していくと考えており、東アジアには新たなゲームのルール、欧州のような多国間の枠組みが必要だ。

- ・（露報告者 2）ASEAN や東アジアサミットについては、ロシアはこれまでこうした枠組みに入れずに来たため、参加することに重要な意義がある。ASEAN 自体については、内的外的な制約はあるものの、中規模の国々を統合し対外的にバランスをとるという点で役割を果たしていると考える。今後の経済協力の拡大を考えると、ASEAN の構成国を変えていく必要もあるだろう。

#### ○メドベージェフ大統領の外交方針について

- ・（日）メドベージェフの「東アジア共通の家」はゴルバチョフの「欧州共通の家」の焼き直しか？またロシアではゴルバチョフ時代の外交政策が再評価されているのか？
- ・（露報告者 2）ゴルバチョフの「欧州共通の家」に具体的な処方箋があったのかどうかは不明だが、メドベージェフの「東アジア共通の家」構想は、ロシアと ASEAN 諸国で近代化の課題を共有すること（日本や韓国はすでに近代化の段階を終えている）、また東アジアの安全保障と経済発展とを結びつけて考えるというものである。
- ・（露報告者 1）東アジア共通の家は、既存のフレームワークをベースにしたパートナー間のネットワーク形成を意図している。
- ・（露報告者 2）メドベージェフとゴルバチョフの政策は根本的に違う。ロシアの近代化は国内資源だけでは達成できず、外国のパートナーが必要であるため、長期的な外交関係の正常化が課題である。

### 第3セッション

#### 「中国およびインドの台頭とアジア地域における日露のポジションの変化」

##### 【日本側報告】

国際秩序という観点から世界における中国やインドの台頭を考えると、東アジア、とくに日本にとって、インドの台頭は将来の問題として、他方中国の台頭はより差し迫った問題として捉えられるため、本日の報告も中国を中心に行いたい。日米やEUといった現在の主要先進国は、第二次世界大戦後にアメリカを中心として築かれてきたリベラルでオープン、かつ法の支配に基づく現在の国際秩序が今後も維持されるべきだというスタンスに立っている。これに対し、近年台頭している新興国、とりわけ中国が今の国際秩序を受け入れるのかどうかは疑問であり、中国が今後我々のゲームのルールを受け入れないかもしれないという認識から、日米は中国にエンゲージする戦略をとるようになった。

日本にとって先般の尖閣問題は、我が国が外敵からの攻撃に晒されるのではないかという危機感を持ったという意味で深刻な出来事であった。中国によるレアアースの輸出規制なども重なり、日本ではリベラルも保守も含めて、中国の行動に批判的な意見が強まっている。日本が懸念するのは、中国が現在の国際秩序を自国の基準に合わせて変えるよう要求してくるのではないかということで、我々は中国が国際社会の利益を守るよう導いていく責任がある。中国を脅威と捉えるかパートナーと捉えるかということに関して、日本の見方は曖昧であったが、先の尖閣問題によって日本の中国への見方は大きく変化したと言える。

他方、インドは少なくとも日本にとっては核の問題を除けば脅威ではなく、現在の国際秩序を共に支えていける存在だとみなされている。尖閣問題以降、南シナ海における日米とインド海軍との協力強化が必要だとの考え方も出てきている。ロシアは中国やインドほど直ちに国際秩序を左右する存在ではないと思われるが、主要国や日米と共に現在の国際秩序を支える国になってくれることを期待したい。ただ、その点で先のメドベージェフ大統領の北方領土訪問は残念な出来事であり、この訪問は日本国民に対してロシアは中国と同じではないかという印象を与えてしまった。しかし、北朝鮮の韓国延坪島砲撃に対するロシアの批判的対応は日本を勇気づけるものであった。ロシアが国際社会において欧米諸国と共に現在の秩序を支えるのか、あるいは中国のようにその変更を迫るのが、我々にとって大きな岐路だと言える。

##### 【ロシア側報告1】

国際社会における中国とインドの台頭が意味するのは、冷戦の終結、アメリカの影響力の縮小であり、国際関係のアジア化である。また、中国とインドの関係が今後のグローバルなパラダイムの行方を左右するだろう。改革で先行する中国が今後もインドに対して優勢を保つのか、中国とインドとの間に競争関係、協力関係、あるいはその他のバランスが生まれるのかどうかといった点が注目される。中国、インドともまだ新たなグローバル・

アイデンティティーを獲得しておらず、この過程で両国では建設的なナショナリズムの高まりが見られる。今後 10 年の課題として、建設的なナショナリズムとネガティブなナショナリズムのバランスをとることが挙げられるが、中国ではネガティブなナショナリズムが強まっている。その一方で、非西側の国の行動を評価する際に現在の西側のスタンダードや秩序を適用することが妥当なのかどうかという問題もある。

日露が中国やインドの台頭をどう評価、あるいはそれに対応するかが、私の見解では中国とロシアの政治エリートの世界観は違う。ロシアのエリートは民主主義と多極主義を信奉しているが、中国は権威主義的である。中露の経済関係は活発に発展しているが、それがロシアの極東・シベリアの発展にどれだけつながるかについては論争がある。安全保障分野では、ロシアは単一の覇権国の存在は望ましくないと考えている。日中関係については、政治・経済的には密接な関係が築かれてきたが、安全保障では中国は日本の自衛隊の増強や日米同盟の強化などを自国に対する脅威と捉えている。中国の軍事的台頭に対する日本の選択肢としては、核武装を含む自衛隊の強化、日米同盟の強化、インドとの連携強化などが議論されているが、ほかの方法もあり得る。これは北東アジアにおける軍事力強化のオルタナティブとしてのロシアとの関係強化、極東における経済発展の推進であり、多極的な世界の軸としての東アジア共同体の発展を促すものであろう。ただし、唯一の障害はロシアが東アジアの地域機構に十分組み込まれていないことである。

## 【ロシア側報告 2】

私の報告ではインドに焦点を当てる。インドのグローバルな大国志向は独立直後から存在し、国際化に対する国家的なコンセンサスがある。インドは経済、政治、軍事、文化の面ですでに世界の大国の地位を得たと言える。とくにハイテクや IT を軸に急速な経済発展を遂げているが、消費者購買力の大きさに比して世界の貿易や投資に占めるインドの比率はまだ低い。これは経済成長の源泉が国内にあることを意味しており、国内では中間層が急速に増加している。中国の文明がより平等主義的だとすると、インドの文明はエリート主義的な性格がある。世界政治の面ではインドは国連安保理の常任理事国の候補であり、ロシアやアメリカ、中国もこれを支持している。インドは単極的な世界を望んでいない。シン首相はアメリカとの関係改善を望んだが、アメリカが対等なパートナーシップを望まなかったため壁にぶつかった。

中国とインドの相互関係にも関心が集まっている。2つの要因がロシアー中国ーインドの三者関係に影響を与えている。1つは三か国ともアメリカの覇権の継続を望まないということであり、もう1つはイスラム過激派の存在である。少数民族の問題は露中印に共通している。他方、中印関係の制約要因としては、中国とパキスタンの軍事協力が挙げられる。中印間にはお互いの軍事力に対する警戒心があり、また未解決の国境問題もある。アメリカ国防省はインドを中国包囲網の一角と位置付けているが、中国政府は反中国ブロックが形成されることを恐れている。インドは興味深いバランス重視の政策をとっており、かつては米ソ間で、現在は米中間でバランスをとっている。今後 10 年はステータス・クオが維

持される可能性が高く、関係の発展と正常化プロセスが続くだろう。長期的には中国とインドはアジアでの戦略的な対抗勢力になりうる。インドには公式の軍事ドクトリンはないが、実質的にはパキスタンと中国を念頭に置いた準備が行われている。インドが世界の軍事大国の1つであることは間違いなく、実際の軍事費は公式発表より多いと考えられる。

インドの政治制度は西側の民主主義に近いものになっている。歴史的にインドでは国家は非常に脆弱であった。インドは中国と比べ、日本にとっても魅力的であり、ロシアにとっても必然的なパートナーである。インドのバランス政策は日本にとってもポジティブなもので、日印間では軍事的交流が活発化しているが、ロシアー日本ーインドの関係を強化することも考えられるだろう。

## 【ディスカッション】

### ○アメリカの覇権と国際秩序について

- ・ (日) 自由でオープンな国際秩序はアメリカを中心に維持されてきたわけだが、アメリカの優位が保たれてこそその秩序なのか。中国の態度は国内の民主化が進んでいないことと関係しているのか、それとは別問題なのか。
- ・ (日報告者) 経済規模で中国がアメリカを追い抜いたとしても、アメリカの経済・軍事的な技術水準やソフトパワーを考えると、中国がすぐに追い抜くとは思えず、国際秩序もそう変わらないと思われる。中国は力をつけてきたので自分にとって都合のいい秩序を作りたいのだと思われる。
- ・ (露報告者1) 中国は技術面でも驚くような飛躍を遂げている。

### ○日露とインドの関係

- ・ (日) インドの経済で伸びているのは政府規制のない分野であり、規制の強い製造業や金融は伸びていない。インドは法治国家の、また中国は人治国家の最悪の形態と言える。インドは経済開放を進めなければ今後伸び悩むだろう。また、中国が今後インド洋への海洋展開を進めた場合、インドはどう反応すると考えられるか。
- ・ (日) 日中関係は歴史、経済、文化的に中露関係よりはるかに深いため、日中の関係においてロシアが直接果たせる役割は極めて小さい。ただし、日印関係においてはロシアの果たせる役割は大きい。とくにインドとの原子力分野での協力をめぐっては現在日米も歩調が合っておらず、情報を持っているロシアが積極的な役割を果たせるのではないか。
- ・ (日) ロシアはパキスタンに対してどういう政策を展開しているのか。
- ・ (露報告者2) インドの実情についてはおっしゃる通りだ。しかしインドの改革はまだ続いており、経済の自由化も漸進的ではあるが進んでいる。また過大評価かもしれないが、インドには西側の原理に基づいた民主主義がある。中国がインドの隣国と協力してインドを包囲するのではないかということだが、インドも中国に対して同じ行動をとっている。ロシアとパキスタンの関係については、15-20年前とは大きく変わった。1993

年時点の方針ではロシア政府はパキスタンとインドを同等に扱おうとしており、アフガニスタン問題やテロ関係でパキスタンとの協力を行ってきた。しかし、現在はインドがロシアの軍事的なパートナーであるという考えから、パキスタンへの武器輸出は停止している。

#### ○中国およびインドのナショナリズムとどう向き合うか

- ・ (日) 中国でもインドでもナショナリズムの強まりが見られるが、露報告者はナショナリズムの今後の見通しをどう考えるか。
- ・ (露報告者 1) 将来どうなるかは分からず、中国で政権交代がどうなるかにもよるだろう。ただし、ナショナリズム自体が今後の中国の発展とともに増大することは間違いない。リベラルなナショナリズムであれば危険性はなく、国際社会にも受け入れられるだろう。
- ・ (露報告者 2) インドにおけるナショナリズムは、世界中で見られるものと変わらない。もし自国の資源によって自国の発展を図るのをポジティブなナショナリズム、他国の資源によってそれを図るのがネガティブなナショナリズムだとすれば、インドには外国の力に頼ろうという考え方はない。国内的なナショナリズムの動きもそれほど深刻な影響はない。

#### ○日本の軍事力について

- ・ (日) ロシア側の報告にあった数値を訂正させていただくが、日本の防衛費は中国の公表値の半分、SIPRI では中国の 1/3 だ。
- ・ (露報告者 1) 規模ではそうかも知れない。ただ、軍事技術的な面で日本はやはり中国にとっては脅威である。

#### ○多極化世界について

- ・ (日) ロシアが多極化世界と言う時にインド、中国、アメリカのほかにどの国や地域を念頭に置いているのか。
- ・ (露報告者 1) 多極化世界については、重要なのはリベラルで法の支配に基づく国際秩序が維持されることである。これはアメリカの力の下に括弧付きの「多極化世界」が維持されることではない。日米同盟の強化は東アジアにおいてネガティブ、ポジティブの両方の作用を及ぼし、必ずしもリベラルな法的秩序の広がりにつながるとは限らない。
- ・ (露報告者 2) 中心となる国を挙げるならアメリカ、中国、インド、EU で、日本とロシアが入るかどうかは両国次第だろう。最後に、ユーゴスラビアへの空爆や大量破壊兵器の存在を前提としたイラクへの攻撃などを見ると、現代社会のベースには一体どのような法があるのかと疑問に感じる。

以上